

※ ホームページのご案内



お知らせ

イベントの出展のご案内、新製品や新商品等さまざまな情報を更新しております。

IRニュース

株主・投資家向けに、プレスリリースや適時開示、決算短信等を公開しております。

当社ホームページでは、会社概要や事業内容の基本情報をはじめ、IR情報や製品情報等の最新ニュースやプレスリリース等、さまざまな情報を公開しております。



□ トップページ <http://www.ibt21.co.jp/>

□ IR情報 <http://www.ibt21.co.jp/ir/>

□ プロダクト <http://system-answer.com/>

株主メモ

証券コード 3920
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内
基準日 毎年9月30日
剰余金の配当の基準日 毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
及び電話照会先 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL： <http://www.ibt21.co.jp/>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



BUSINESS REPORT

アイビーシー株式会社 2018年9月期
(2017年10月1日～2018年9月30日)

✕ トップメッセージ

IoTデバイス向けのセキュリティサービスや 保険関連市場等の成長分野に 積極的に進出しています。

株主の皆様におかれましては、日頃より当事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社はネットワークシステムの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する「ネットワークシステム性能監視ツール」のパイオニアとして、2002年の創業以来、市場で確固たる地位を築いてまいりました。今後もネットワーク社会の安定を陰で支えるという社会的使命を果たすことで着実な成長を継続するとともに、IoTデバイス向けのセキュリティサービスや保険関連市場といった成長分野にも積極的に進出し、ますます活動の場を広げてまいる所存です。

ここに2018年9月期の営業状況と、今後の成長に向けた取り組みをご説明いたしますので、ご一読の程お願い申し上げます。

代表取締役社長
加藤 裕之

■ System Answerシリーズの製品コンセプトと効果

System Answerシリーズは、高い利便性と汎用性を兼ねそなえ、ネットワークシステムの情報管理／性能監視に貢献します。

製品コンセプト

従来の製品	System Answerシリーズ
専門家による対応	誰もが簡単に
単一ベンダー機器のみ対応	マルチベンダー機器対応
死活情報のみの把握	稼働性能情報の把握
事後検知・事後対策	予兆検知・予防対策
レポート作成が大変	レポート自動作成・キャパシティ計画

効果

ネットワークを構成する、物理／仮想サーバーから幅広いメーカーの各種機器における性能情報の可視化と予兆検知を実現

ITインフラの性能維持・改善・コスト削減に貢献

2018年9月期の事業環境と経営成績

企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、国内景況が緩やかに回復する中、情報サービス業界では、2019年に予定される消費税率の引き上げや2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けたITインフラ投資が増加しています。基幹業務システム等の従来のITシステムの管理は維持しつつ、新たにクラウド上に構築したITシステムの管理が行われており、クラウド環境におけるITシステムの運用管理需要の増加とITオペレーション分析の拡大が市場を牽引するものと見込まれています。

このような流れの中で、当社はハイブリッド運用ニーズに対応しITコストの最適化やIT運用管理の効率化に寄与する、自社開発のネットワークシステム情報管理／性能監視ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポートや、パートナー企業との連携強化に努めてまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等、顧客ニーズに合致したサービスの提供や、ブロックチェーン技術を活用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi™」等、成長分野の市場開拓にも精力的に取り組みました。

主力のライセンス販売においては、新製品「System Answer

G3」の新規大型案件の複数受注に成功したほか、追加大型案件の受注及び更新案件の着実な積み上げ等により、堅調に推移いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等を継続して行いました。

上記の取り組みの結果、2018年9月期の経営成績は、売上高が1,290百万円、営業利益は202百万円、経常利益は205百万円、当期純利益は141百万円となり、11期連続の増収を達成することができました。

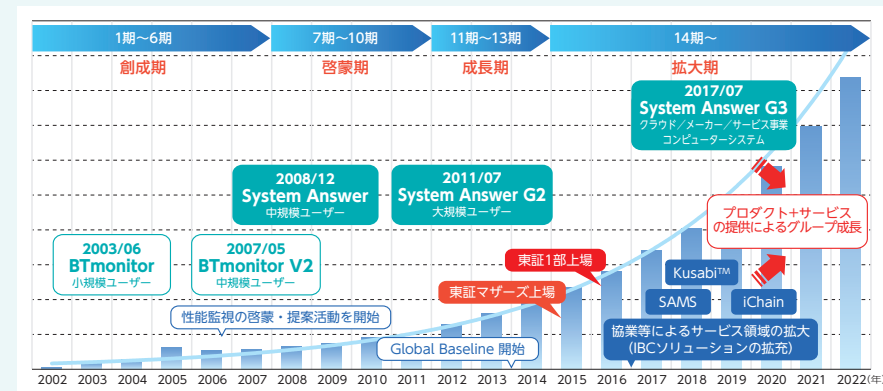
今後の成長戦略

当社の成長戦略は、大きく分けて「成長分野進出」「サービス領域拡大」「新製品の販売」の3点となっております。とくに2018年9月期は、「成長分野進出」関連の取り組みに注力いたしました。

その一つが、ブロックチェーン技術を活用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi™」です。IoT市場は、2020年には市場規模が約365兆円、デバイス数は300億個という巨大な産業になると予測されており、そのセキュリティ対策は喫緊の課題

■ 性能監視のリーディングカンパニーからITサービスへ

進化を続けるSystem Answerシリーズを中心に、他社との協業等によるサービス領域の拡大（IBCソリューション等の拡充）を推進してきました。今後はマーケットの変化に対応したサービスの積極的な提供による成長を目指します。



となっております。「kusabi™」は当社が特許を取得した2つの技術を中核とし、専用のチップ等を使わずソフトウェアだけでセキュリティを実現する画期的なサービスです。大手企業との実証実験や商談が同時並行で進んでおり、2019年9月期以降の業績に大きく貢献してくれるものと期待しております。

このほか、保険とテクノロジーを掛け合わせた「InsurTech（インシュアテック）」と呼ばれる新たなマーケットにも挑んでいます。ブロックチェーン分野への本格進出に向けて設立した子会社iBeedが、4月にiChain株式会社へと商号を変更し、保険ポートフォリオ管理用のスマートフォンアプリ「iChain保険ウォレット」の配信を開始したほか、保険業務プラットフォームの実現に向けたブロックチェーン技術の商用化検証も開始しました。このビジネスでも大手企業との共同プロジェクトを進めており、中長期的には相当大きな規模に成長すると考えております。

「サービス領域拡大」に関しては、当社の性能分析ノウハウを活用した24時間365日有人監視サービス「SAMS」を提供しているほか、公共・文教分野での取り組み強化にも努めております。「新製品の販売」については、システム情報管理に対応した「System

Answer G3」の販売が進んでおり、今後も継続的にオプション機能を追加する等、製品の魅力をさらに高める努力を継続してまいります。

社内の意識改革に手応え

創業から成長を続け、今では東証一部上場企業となった当社ですが、その一方で、永続できる企業、持続的に成長できる企業であるためには、まだまだ課題も多く残されております。このため2018年9月期からの数年間を「第三創業期」と位置付け、社内の意識改革を進めるとともに、新たな成長ステージに向けた社内基盤の整備にも取り組んでおります。まだまだ道半ばですが、社内の意識改革は着実に進んでおり、一時失われつつあったベンチャー精神が蘇ってきつつあるように感じております。

4月には人事部も新設し、より積極的な採用・教育活動を展開できる体制を整えております。人事評価制度の見直しや財務戦略の強化等も並行して進めており、今後の事業規模の拡大、大手企業との協業の増加等にも耐えうる堅固な企業体質、事業基盤の構築を急いでおります。

2019年9月期の業績見通し

2019年9月期の事業環境は、東京オリンピック開催等の社会的な要因によるITインフラ投資の増加や、クラウドへの移行が見込まれる等、おおむね安定的に推移するとみております。このような需要に積極的に対応するとともに、引き続き主力製品「System Answerシリーズ」の販売促進や、「kusabi™」等の新たな商品・サービスの普及にも取り組んでまいります。また2019年9月期より当社の子会社であるiChain株式会社を連結子会社といたします。それに伴い、増収増益を見込んでおります。通期業績については、売上高1,837百万円、営業利益277百万円、経常利益276百万円、当期純利益186百万円と予想しております。

株主の皆様へ

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しておりますが、当社は成長の途中段階にあり、事業拡大のための投資等を優先させていただきたく、2018年9月期の配当につきましては無配とさせていただきます。

当面は企業価値のさらなる向上によって株主の皆様から賜っ

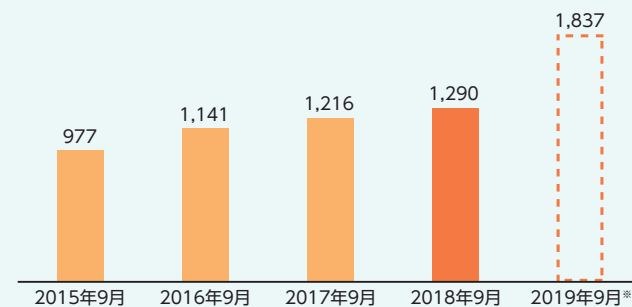
たご支援にお応えしてまいる所存ですが、今後は「kusabi™」やiChain株式会社の急成長も期待できる状況ですので、中期的な目安として営業利益5億円を極力早期に達成し、配当の実施についても前向きに検討してまいりたいと考えております。

株主の皆様には当社事業の長期的な発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



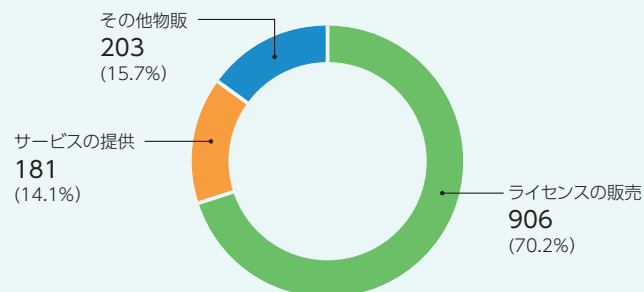
売上高

(百万円)



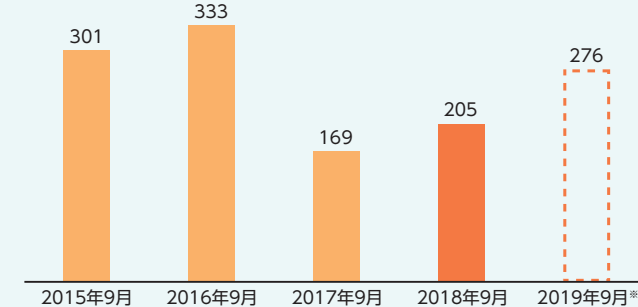
売上高の内訳

(百万円)



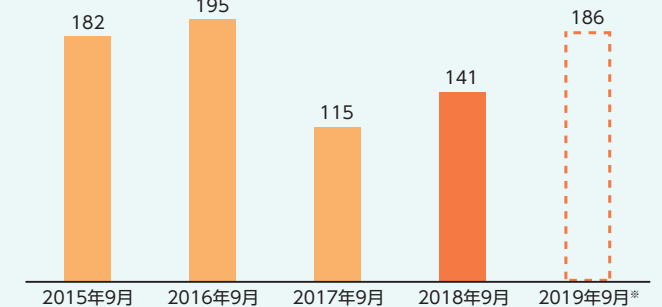
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



※2019年9月の数値は連結の業績予想です。

❖ 今期の取り組み



イベントへの出展について

1年間を通し継続的にイベントへ出展し、System Answerシリーズをはじめ、運用管理サービス及びセキュリティ製品等、当社が提供する各種ソリューションを紹介しております。イベントは商談の結果、受注につなげる一方で、情報システム部門の方が欲するニーズや課題を把握できる貴重な場でもあります。今後もイベントへの参加を通して、最新サービスの情報発信を実施することで認知度を高めてまいります。



CLOSE UP

さらなる成長に向け注力している、「kusabi™」「InsurTech」「SAMS」について、株主の皆様にご説明いたします。

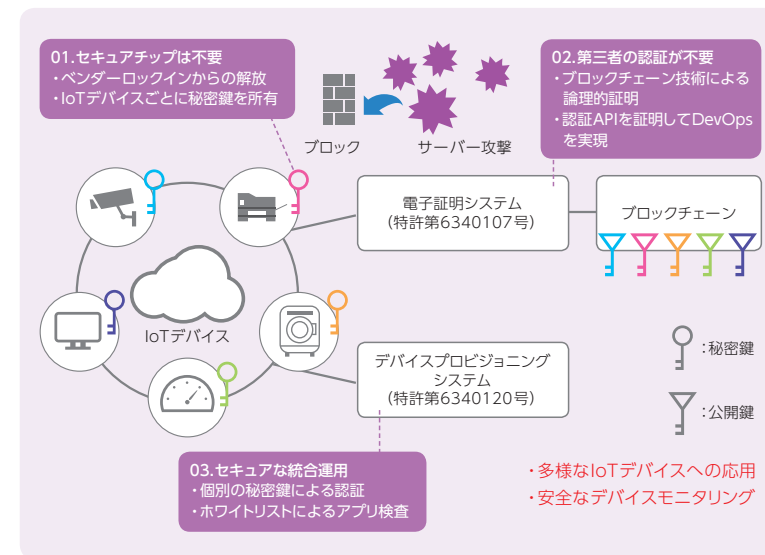
1 ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi™」

Q: IoTデバイスのセキュリティ対策における課題は？

生活者の安全を見守る防犯カメラや水道・電気の計測器等、さまざまな IoTデバイスは従来のPC型セキュリティ対策を適用することが難しくなっています。特に、多くのIoTデバイスをネットワークに接続して運用する場面では、デバイスの信頼性低下(なりすまし、機器の不具合等)や、メンテナンスの煩雑さ、ベンダーへの高い依存度等、改善すべき課題が山積となっています。

Q: そのような状況下でのkusabi™の役割は？

このような課題に対し、ブロックチェーン技術による電子証明システムと、独自のデバイスプロビジョニング技術を兼ねたkusabi™を活用することで、ソフトウェアだけでIoTセキュリティを可能にするとともに、ベンダー依存の解消や、コスト削減、デバイス進化への柔軟な対応を実現します。また、ソフトウェアでセキュリティを実現しているので、さまざまな種類のデバイスに対応することができ、新技術も容易に取り込めます。



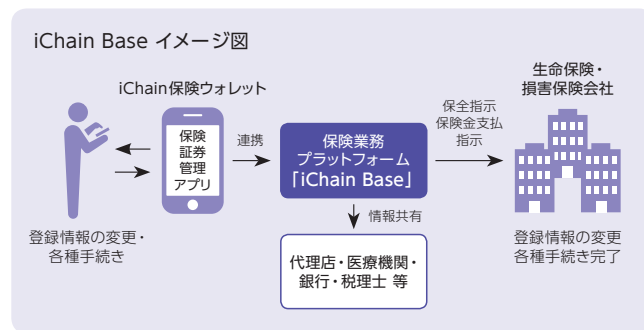
2 成長が期待されるInsurTech (インシュアテック) 市場への取り組み

Q: 最近耳にする「InsurTech」とは、どんな領域なの？

InsurTech とは「保険」と「テクノロジー」を掛け合わせた言葉で、IT技術を活用し保険業界での業務の効率化及び高度化や、新サービス、新商品の開発等を行うことを意味しています。InsurTechの国内市場規模は2017年度に600億円に達し、2021年度には1,790億円に達すると予測されています。

Q: 子会社iChain株式会社での具体的な取り組み内容は?

iChain株式会社(旧iBeed株式会社)は、ブロックチェーンのエンジニアリングをグローバルに展開するナレッジソリューションズグループと連携し、保険業務プラットフォーム「iChain Base」の商用化を計画しています。また、加入している保険を一括で管理できる保険ポートフォリオ管理スマホアプリ「iChain 保険ウォレット」に新機能を追加し、9月には三井住友海上火災保険株式会社の提供する「お客さまWebサービス」と連携を進めることで合意しています。



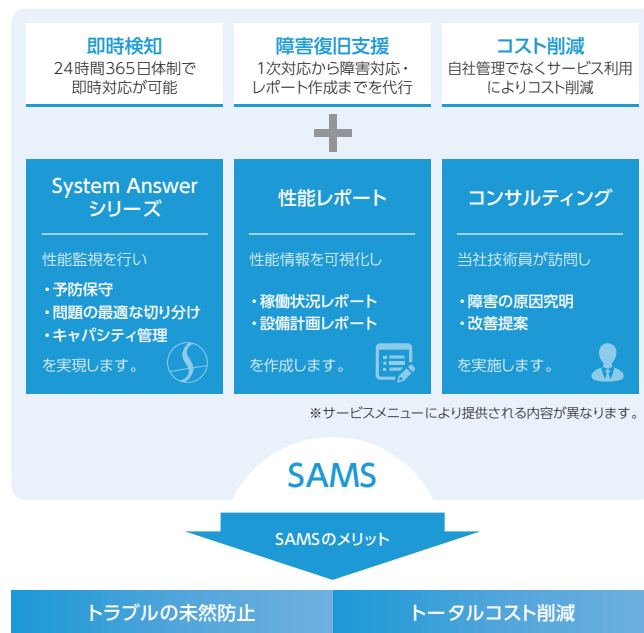
3 次世代MSPサービス「SAMS」

Q: そもそも「SAMS」とはどんなサービスなの?

2017年8月より提供を開始している、次世代MSP*サービス「SAMS」は、性能分析ノウハウを活用した24時間365日の有人監視体制により、お客様のシステムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートします。監視における「トラブルの未然防止」と「トータルコスト削減」に寄与し、将来的に障害を発生させないインフラ環境を目指すことを目的としています。

Q: 「SAMS」の導入方法と活用範囲は?

SAMS NOC (SAMS Network Operation Center) に接続することで、すぐに「SAMS」の利用が可能になります。どのようなシステムでも活用でき、監視ツールは System Answerシリーズ以外の監視ツールでも利用できます。新たな運用をスタートする際の運用設計から監視運用まで全てカバーでき、さらに改善提案・恒久対策立案まで行うことで、お客様の手間を省きシステムの安定稼働を実現します。



※MSP: Management Services Provider (マネジメント・サービス・プロバイダー)の略。企業等の情報システムの運用管理を代行する事業者。

System Answerシリーズが支える社会

見えない場所で身近な暮らしを支えているSystem Answerシリーズ

コンピューター・ネットワークシステムの障害は社会活動の妨げとなり、身近な暮らしに影響を与えます。現在の企業システムは、さまざまなメーカーの機器が導入され、クラウドをはじめとした新しい技術も採用されており、常増加・変化し続けています。そのような中で、企業におけるシステムの重要性はますます高まり、障害の未然防止が重要になっています。このような課題に対し、当社は「System Answerシリーズ」によるネットワークシステムの情報管理を通し、障害の発生を未然に防ぎ身近な暮らしを支えています。



複雑化する環境にも対応

オンプレミスとクラウドが混在したハイブリッド環境にも対応

近年クラウドサービスが広く普及したことにより、企業がITインフラを構築する際の選択肢が大幅に増えています。Amazon Web ServiceやMicrosoft Azureといったクラウドサービスの利用が加速する中、オンプレミス(自社運用)とクラウド環境を組み合わせたハイブリッドかつ多様化したシステム環境が広がっています。このような環境に対し「System Answerシリーズ」を導入することで、システム全体を一元的に把握・管理することが可能となります。

- Point 01** 精度の高い状況把握・分析を実現
1分間隔で性能情報を収集することができるため、詳細な稼働状況を把握することが可能。
- Point 02** あらゆるシステムの情報管理が可能
多様なシステムが混在していても、単一のツールで統合的に監視することが可能。
- Point 03** テンプレートの提供
監視項目を選定するためのノウハウや、設定作業を行うための多大な工数が不要。

✖財務ハイライト

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
業績データ (千円)			
1売上高	1,141,495	1,216,295	1,290,676
営業利益	292,220	186,795	202,193
経常利益	333,358	169,342	205,687
当期純利益	195,205	115,105	141,977
財務データ (千円)			
2総資産	1,668,730	1,660,172	1,924,853
純資産	1,366,704	1,503,040	1,692,199
自己資本比率(%)	81.9	90.5	87.9
キャッシュ・フロー (千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,706	△ 44,092	189,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,641	△ 57,695	△ 80,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,308	△ 37,565	32,510
3現金及び現金同等物の期末残高	862,360	723,006	864,486
1株当たりデータ (円) ※			
1株当たり当期純利益	36.15	20.97	25.20
1株当たり純資産	250.06	271.47	297.20
1株当たり配当金	—	—	—

※当社は、2015年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を実施しましたが、当該分割につき2016年9月期の期首に行われたと仮定して「1株当たりデータ」を算出しています。

1

売上高

ライセンスの販売はパートナー企業と連携強化し、「System Answer G3」の大型案件の複数受注及び更新案件の着実な積み上げ等で堅調に推移。サービスの提供は、ライセンス販売の受注に伴い発生した構築・運用サポート需要へ対応し、売上高は1,290,676千円となりました。

2

総資産

現金及び預金が141,479千円増加、売掛金が40,983千円増加、関係会社株式が36,132千円増加したことにより、資産合計は、1,924,853千円となり、前事業年度末に比べ264,680千円増加しました。

3

現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは189,921千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは80,952千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは32,510千円の収入で、現金及び現金同等物の期末残高は864,486千円となり、前事業年度末に比べ141,479千円増加しました。

✖会社概要／株式情報

会社概要 (2018年9月30日現在)	
社名	アイビーシー株式会社
英文社名	IBC: Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
本店所在地	東京都中央区新川一丁目8番8号
設立	2002年10月16日
資本金の金額	43,843万円
従業員数	63名
事業内容	・ネットワークシステム性能監視ツールの開発/販売/サポート ・ネットワークシステムの性能評価サービス ・ネットワークシステムの設計・構築、コンサルティング ・各種機器、ソフト販売

役員 (2018年12月19日現在)	
代表取締役社長	加藤 裕之
取締役(社外取締役)	高木 弘幸
取締役(社外取締役)	山本 祥之
取締役(社外取締役)	梶本 繁昌
常勤監査役	八代 博隆
監査役(社外監査役)	望月 明彦
監査役(社外監査役)	大島 充史
監査役(社外監査役)	佐藤 宏

株式情報 (2018年9月30日現在)		
発行可能株式総数	20,000,000株	
発行済株式総数	5,691,600株	
株主数	3,599名	
大株主	株主名	持株数(株) 出資比率(%)
	加藤 裕之	2,046,000 35.94
	プラスフジ株式会社	500,000 8.78
	岩井 靖	110,000 1.93
	株式会社SBI証券	84,900 1.49
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	81,100 1.42
	村上 彰	65,300 1.14
	高木 弘幸	60,000 1.05
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,300 1.00
	松井証券株式会社	53,700 0.94
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	51,000 0.89

